

Title	ケインズ経済学の発達
Sub Title	Development of Keynesian theory of economics
Author	鈴木, 諒一
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1950
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.43, No.1 (1950. 7) ,p.57- 70
JaLC DOI	10.14991/001.19500701-0057
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19500701-0057

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

(註1) Löwith, Ibid. S. 184. 及び S. 189. を参照。なおこゝに「言すれば、批判の『人間學的根本義』が『資本論』において失われていないにしても、それが『資本論』においては初期の『人間の自己疎外』を中心とする思想におけるほど強烈なものではなく、むしろ弱められていることはみのがされてはならない。それは『資本論』が經濟學上の勞作であるから、という形式的理由によるものではない。プロレタリアートによるプロレタリアート及びその他の諸階級、要するに人間全體の解放という思想(現實的ヒューマンイズムの殘滓)は、實はマルクス・エンゲルスによつて後年において自己批判されたのである。このことは例えばエンゲルス著『イギリス勞働者階級の狀態』(一八九二年版、序言にあらわである)。(Die Lage der arbeitenden Klasse in England, herausgegeben von V. Adoratskij, 1932. S. 318. — 9.) したがつて『資本論』における批判の『人間學的根本義』と云われるものについても單純にこれを初期の思想と同一視してはならない。この點本稿においては充分詳論しえなかつたが、全體の論述がこれを暗示していると思う。さればK・レヴィットの解釋——それから我々はある示唆を得たが——に全體として追隨することは極めて危險である。彼はむしろ、『マルクスの窮局の意態は終始變ることなく『人間の人間解放』、『現實的ヒューマンイズム』にあつた。』とのべ、ルソーとの歴史的關係を指摘してさへいる。(S. 177.) なお名和統一氏は——その極めて善意に富んだ稿『マルクス主義とヒューマンイズム』(『時論』昭和二年三・四月號)において多くの混亂と無理解と——例えばヒューマンイズムと『現實的ヒューマンイズム』との混亂、歴史上の一定のイデオロギーたる『現實的ヒューマンイズム』とマルクスの『人間の自己疎外』の觀念(後者は前者の殘滓だ)との混同、『現實的ヒューマンイズム』が初期マルクスにおいて事實上超克されていることの見落し、初期マルクスの思想のみをとりあげて後期について全くふれず、したがつてヒューマンイズムの媒介性に關する無頓着など——を重さねられている。私自身、マルクス主義とヒューマンイズムとの關係についてはこゝに、あらたに再考すべき必要を感じているが、それは名和氏の立場とは著しく異なるであらう。

—一九五〇・五・二—

ケインズ經濟學の發達

鈴木 諒

公準の上に立つてゐたからである。

(一)實質賃銀は、勞働の限界生産物の價值に等しい。(勞働需要の法則)

(二)勞働者が新たに獲得する實質賃銀の限界效用は、勞働者が新たに勞働することによつて蒙る勞働の限界苦痛に等しい。(勞働供給の法則)

即ち、第一公準は企業の立場から見ても、收益遞減法則の作用による勞働の限界生産力の低下と、企業家がこれに支拂ふべき實質賃銀とが相等しくなつたときに、企業家利潤が極大となると云ふ見地から導かれたものである。これに對して、第二公準は勞働の限界苦痛の遞増と、勞働者が新たに獲得する賃銀の限界效用の遞減法則の作用の下において、この兩曲線が相交はる點において、實質賃銀が定まると云ふ説明が與へられてゐた。この第二公準によれば、もし實質賃銀が下落すれば、實質賃銀の

J・M・ケインズの『雇傭、利子及び貨幣の一般理論』

は、リカード、マシヤル等の正統學派の經濟理論と違つて、均衡の内部構造を分析すると云ふよりも、現實の經濟を以て一連の不安定なる均衡の系列と見て、この不安定なる均衡から次の均衡への移行過程を説明するために、動學的發展の具體的法則を求めようとしてゐるところにその特徴があると云へよう。正統學派の均衡は、つねに完全雇傭下の安定均衡であつた。そこには、適應の過程における摩擦的失業は存在してゐても、所謂『非自發的失業』と云ふものは存在せず、均衡に到達した後においては、完全雇傭の達成と云ふことが保證されてゐた。この様な均衡が成立するのは、マシヤルによつて明確に示された様に、正統學派の賃銀理論が次の二つの

效用曲線は全體的に低下し、遂に勞働の限界苦痛曲線と相交はる點は、以前よりも少量の勞働のみしか提供されない點であると云ふことになる。換言すれば、實質賃銀の下落は、それだけ提供される勞働量を減少させることになるから、假令この以前よりも低い實質賃銀の下で新均衡が成立したとしても、働かうとする意志を持つてゐながら、勞働の機會に恵まれないと云ふ勞働者は存在せず、つねに「完全雇傭」が達成されるはずであつた。

然るに、ケインズの理論は、この様な完全雇傭下の經濟狀態を分析することを目標としないで、不完全雇傭の狀態から完全雇傭下の均衡へと發展して行く過程を分析せんとするものである。このために、ケインズは勞働需要の法則を述べてゐる古典學派の第一公準だけを認め、第二公準を否定する。ケインズによれば、勞働の供給を決定する要因は、古典學派の主張にある様に、實質賃銀ではなくて、貨幣賃銀であると主張する。勞働の移動性は不完全なものであり、異なる産業部門において、賃銀が均等化に向ふ様な傾向はないから、ある産業部門における貨幣賃銀が他の産業部門の賃銀に比べて相對的に切り下げられたならば、人々はこの實質賃銀の相對的切り下げに反對するけれども、凡ての勞働者に一般的

影響を及ぼす生計費の騰貴において、實質賃銀の切り下げが行はれた場合には、それが極端な程度にまで進行しない限り、反對されることはない。従つて、貨幣賃銀に比べて、生計費が僅かに騰貴した場合、現在の貨幣賃銀で働かうとする勞働の總供給量と、實質賃銀の切り下げのために増加した勞働の總需要とは、ともに現在の雇傭費よりも大となり、こゝに働く意志を有しながら、就業してゐない非自發的失業者が発生することになるのである。かくして、ケインズは正統學派賃銀理論の第二公準を否定することによつて、不完全雇傭下における、賃銀と雇傭量の相互關係の分析に進まうとするのである。

しかも、ケインズは勞働の需要函數の分析の結果として得られた正統學派賃銀理論の第一公準は否定しない。この態度は、雇傭及び賃銀の問題を、マーシャルの様に需要供給によつて定まると主張しないで、専ら需要の側のみ、その決定要因を求めようとするものである。而して、この様な彼の主張は、勞働の需給に對する場合ばかりでなく、凡ての財貨の市場において、有效需要の大きさが、雇傭水準と生産水準とを決定すると考へてゐる際にも現れてゐるのである。正統學派理論の創始者と云はれるリカードにおいては、一般的過剰生産と云ふもの

は理論的に認められてゐなかつた。リカードにおいては貨幣は單なる交換手段としての機能をするのみであつて、生産物は結局において生産物によつて購入せられるが故に、一般的過剰生産の起る可能性は否定された。ある特定の生産物が、その生産物に對する有效需要以上に生産されすぎると云ふ、部分的な過剰生産が起ると云ふことはあり得る。けれども、生産物が生産されると同時に、それに相當するだけの所得が生れてゐるはずであるから、ある特定の生産物に就て過剰生産の現象が起るとすれば、同時にそれを相殺するだけの有效需要の過剰が、他の生産物の市場において起るはずである。

而して、この關係は消費財と投資財の需給を比較したときにも妥當するはずである。リカードによれば、社會における總生産價額は、社會における總所得に等しく、この間に起るタイム・ラグの問題は考慮に入れられてゐない。社會の總生産價額は、消費財の生産價額に投資財の生産價額とに分たれ、社會における總所得は消費と投資とに分たれる。従つて、もし、消費財市場において過剰生産が起るとすれば、同時に投資以上の貯蓄が生れてくることになつて、消費財だけについて見れば過剰生産であるが、消費財と投資財の總和として見るときは、

過剰生産現象にはならないと云ふのである。この見解の根柢には、貯蓄は必らず投資財の需要となつて現れると云ふ思想が存在してゐる。消費財の需要と投資財の需要とは、この様に並列的な關係にのみ立つものである。消費財の需要が、投資財の需要を決定する原因であると考へられてゐない。投資財の生産を増加するためには、貯蓄が増加することが必要條件であつて、消費が増加すれば、相對的に投資財の生産は減少するに至ると考へられてゐる。この思想は所謂「正統學派」——J.S.ミル、A.マーシャル等によつても繼承され、現實の經濟を以て安定的均衡狀態と考へるところから、一般的過剰生産の下における經濟狀態の分析と云ふことを、本質的に不可能にしたのである。

同じく古典學派に屬すと云つても、マルサスの見解は、「正統學派」の見地とは對照的なものがあつた。彼はリカードと違つて、均衡そのものを問題としないで、均衡からの乖離と均衡への回復を問題にした。彼によれば、生産を増加せしめる諸原因の中で、經濟上特に重要なものは、資本蓄積の効果であると考へる。資本の蓄積は、企

業家の収入からの節約によつて行はれるのであるが、この節約の結果、不生産的労働に従事してゐた労働者が生産的労働に轉ずるため、總労働者の数が一定してゐるにも拘らず、生産が増加する。その反面において、企業家の節約によつて、消費財に對する需要は減少し、増加せる生産物はその購買者を見出せなくなつて、一般的過剰生産が起ると説くのである。このマルサスの立場は、リカードの様に消費財に對する需要と投資財に對する需要とを並列的に考へないで、後者を前者の函数としてとり扱つてゐるところから、「正統學派」理論の人々と違つて、一般的過剰生産を認めうる様な理論が生れてくる。しかも、貯蓄の増加は、投資財生産を増加せる作用を有すると云ふよりも、むしろ減少させる作用を有すると説くところに、ケインズの「一般理論」に見られる、有效需要の原理の萌芽が見られるのである。

このリカード對マルサスの對立は、今日におけるピグウ對ケインズの對立の先驅をなすものである。即ち、「正統學派」理論の後繼者と云はれるピグウは、均衡内部の構造を分析することを以て、經濟理論の第一の課題であると考へてゐるのに對し、ケインズにおいては、均衡から均衡への推移過程が直接に問題とされてゐる。従つ

て、ピグウにおいては、貯蓄と投資の關係が問題とされてゐるだけで、一九四一年の著書たる「雇傭と均衡」においては、投資財の生産量は消費財の生産量の函数として表はされてゐない。兩者はともに並列的な關係に止まつて居り、「均衡」消費性向が直接に問題とされる様な理論構造にはなつてゐない。(一九三二年の著たる「失業の理論」においては、投資財部門の雇傭量は、消費財部門の雇傭量の函数と考へられてゐる。この點、「雇傭と均衡」の方が、「失業の理論」よりも、一層正統學派的な理論構造を有してゐると見ることもできる。)これに對して、ケインズの理論は、マルサスの思想を繼承して、投資の誘因は消費財に對する有效需要の側にあるのであつて、貯蓄の増加にあるのではないと説き、一般的過剰生産の状態から完全雇傭の下の均衡と發展して行く過程を問題とする。

それでは、この様な過程を動態的に描くべき理論はいかにして生れてくるか。その第一の支柱は、前節に述べた「正統學派」賃銀理論の第二公準を否定することによつて、「不完全雇傭下不安定均衡」と云ふ概念を樹立しようとするところにある。併し、これだけでは不安定均衡と云ふ概念が生れてくるだけで、Aの不安定均衡か

らBの不安定均衡へと移動する際の、「發展の法則」は生れてこない。この發展の法則を求める根據は、有效需要の原理である。先に述べた様に、ケインズは、正統學派の「供給はそれ自らの需要を創造する。」と云ふ販路法則を否定することによつて、過剰生産の下における不安定均衡と云ふ概念を強調する。彼によれば、販路法則が成立するのは、交換の行はれない實物經濟の社會のみである。元來、投資が行はれるためには、一定の利潤をあげうるだけの保證がなければならぬ。ところが、投資財と云ふものは、それ自體では消費者に直接の效用を與へるものではないから、投資財に對し、一定の有効需要が保證されるためには、消費財の生産がある程度以上に

ならなければならない。かくして、投資の大小は、消費財に對する有効需要の大小に依存する。もし、消費財市場において過剰生産の事態が起るならば、それは投資財の市場における過剰需要によつて相殺されると其の販路法則は否定されなければならない。反對に、消費財市場において過剰生産の状態が起れば、それは、投資財に對する需要をも減退せしめ、投資に對する貯蓄の過剰が起る。貯蓄の増加と云ふことは、それだけでは投資を増加せしめるものではなく、逆に消費の減少を通じて、

投資を減少させると云ふ効果を持つ。その結果、投資と貯蓄の差額は遊休資金として、金融機關の手許に退蔵されるに止まり、生産水準と雇傭水準の向上には何等寄與しないと考へるのである。

ケインズは、先づ生産費の概念を二つに分けて、要因費用、即ち企業家が生産要素に支拂ふ費用と、使用者費用、即ち原材料費と減價償却費とに分ける。産出物の價值から、これ等二つの費用の合計額を差引いたものが企業家利潤である。社會的に見れば、使用者費用は、他の企業へ支拂はれて、再び要因費用と企業家利潤とに分割されるから、社會の總所得即ち賣上金額は、要因費用と企業家利潤の和であると考へてよい。技術、資源及び労働者一人當りの要因費用が與へられた場合には、雇傭量は、企業家の期待する賣上金額の大小に依存する。そこで供給價格を Z 、雇傭量を N とすれば、 $N=N(Z)$ なる函数關係が成立する。同様に賣上金額を D とすれば、 $D=D(Z)$ なる關係が存在する。前者を總供給函数と呼び、後者を總需要函数と呼ぶ。もし、一定値 N に對して、 D が Z よりも大であるとすれば、企業家にとつては、雇傭量を N 人以上に増加せしめ、生産費を N の値に對して、 Z が D に等しくなるところまで騰貴せしめしめる誘因が

ある。かくして、雇傭量は、總需要函數と總供給函數とが相交はる點において定まる。このときの需要の大きさを有效需要と呼ぶ。正統學派の販路法則によれば、 Z と D とが N の凡ゆる値に對して相等しく、 N の増加に對應して Z の増加が起るときには、 D は必然的に同じ量だけ増加する。即ち、有效需要は一つの一義的な均衡値を持つ代りに、その凡ての値に對して有效需要が成立することになる。もし、このことが正しいならば、有效需要の値が増加しても、もはや生産物がこれに伴つて増加できないところまで、雇傭量は増加して行き、完全雇傭が成立することになる。

併し、この様な販路法則の命題が一般的に成立し難いことは、先に述べた有效需要の原理から云つても明らかである。雇傭が増加すれば總實質所得は増加する。それとともに總消費も増加するが、總収入と同じ程度には増加しない。それ故に、一定の雇傭量が適正なるためには、その雇傭量に基づく生産物が、社會の消費に向けられる貨幣額を超過してゐる部分を十分に吸収するに足るだけの投資が存在しなければならぬ。従つて、社會の消費性向の大きさが與へられてゐるとすれば、雇傭の均衡水準は、經常投資の大きさに依存する。この雇傭の均衡水

準は、いかなる場合においても、完全雇傭より大であると云ふことはあり得ない。併し、完全雇傭以下の雇傭水準において、均衡雇傭水準が到達されると云ふ可能性は多分に存在するのである。

三

この様にして、ケインズにおいては、生産水準と雇傭水準とを決定する要因は、消費性向と投資の大きさである。と云ふことになる。こゝに有效需要が供給を創造すると云ふ、販路法則と逆の因果關係が生れてくるが、注意すべきことは、一般的過剰生産の下において、遊休資金と遊休實物資本とが多量に存在する社會における理論であると云ふことである。この様な前提の下において、不安定均衡から不安定均衡への具體的な發展の法則として、乗數の理論が生れてくる。第一表において、初めに投資が 100 と與へられたとする。これは先づ投資財部門の生産物に對する有效需要の増加となつて現れてくるから、投資財部門の雇傭量と生産量とは共に増加し、この 100 は投資財部門に雇傭された人々の賃銀と企業家利潤になる。社會における限界消費性向を 0.6 と假定すれば、この 100 の新所得の中の 60 が消費支出に向け

られる。これは又、消費財に對する有效需要の増加となつて、消費財部門における雇傭量と生産量とを増加させ、結局において消費財部門の所得となる。今度は 60 の六割に當る 36 が消費支出に向けられ、再び消費財部門の所得となる。かくして、 100 の投資を行ふことによつて、社會の總所得は、

$$100 + 60 + 36 + 21.6 + \dots = 100(1 + 0.6 + (0.6)^2 + (0.6)^3 + \dots) = \frac{100}{1 - 0.6} = 250$$

第1表 (投資=100, 限界消費性向=0.6)

投資部門	所得	消費	貯蓄
1 投資財	100	60	40
2 消費財	60	36	24
3 消費財	36	21.6	14.4
4 消費財	21.6	12.96	8.64
5 消費財	12.96	7.776	5.184
合計	250.0	150.0	100.0

だけ増加する。然るに、もし社會における限界消費性向が 0.5 ならば、所得の増加は、

$$100 + 50 + 25 + 12.5 + \dots = 200$$

となる。従つて、一定の投資 I によつてどの程度に社會

の總所得 Y とが増加するかは、限界消費性向の値に依存すると云つてよい。即ち、一般的に、

$$\Delta Y = \Delta I(1 + m + m^2 + \dots) = \frac{1}{1 - m} \Delta I$$

なる關係がある。而して、ケインズにおいては、この Y の増加は單に名目所得の増加に止まるだけでなく、實質所得の増加を伴ふものである。これは遊休生産設備が多量に存在する社會を考察の對象としてゐるため、インフレーション的な効果は、非常に弱いと考へられてゐるからである。そこで、 $\frac{1}{1 - m} = k$ とおき、これを投資乗數と呼ぶ。この投資乗數の大きさは、一定量の新投資によつて、社會の總所得が増加する程度を示すものである。

ところが、ケインズは、「雇傭の乗數」と云ふ今一つの乗數概念を考へる。これは、初めに投資財部門における N 人の雇傭の増加か、消費財部門における n 人の雇傭の増加を齎したものであると考へることによつて與へられる。雇傭の乗數を k' とすれば、

$$k' = \frac{d(x + y)}{dy} = 1 + \frac{dx}{dy} \quad k = \frac{dY}{dI}$$

である。この二つの乗數が等しくなると考へられる一般的な理由は無い。けれども、ケインズは最も簡單な場合として、この二つの乗數の値が一致する場合を分析す

る。これは、消費に向けられる金額を C とすれば、 $Y=C+I$ であるから、 $k=1+\frac{dC}{dI}$ となり、 $k=k'$ なるときは、 $\frac{dC}{dI}=\frac{dY}{dI}$

なることを意味する。左邊は、消費財部門の労働の限界生産力を示し、右邊は投資財部門の労働の限界生産力を示す。即ち、この二つの産業部門間に限界生産力均等の法則が作用してゐる場合には、消費性向が高くなるほど、雇傭の増加率も、所得の増加率も共に大きくなる。更に、貯蓄は、初の投資の量に適應して行く。第一表においては、貯蓄される量は、各生産部門の所得から消費支出に向けられる金額を差引いた残額であるから、

$$\frac{40+24+14.4+\dots}{1-0.6}=100$$

となる。一般に、新貯蓄の大きさを ΔS とすれば、

$$\Delta S=(1-m)\Delta I_1+m\Delta I_2+\dots$$

$$=\frac{1-m}{1-m}\Delta I=\Delta I$$

となつて、投資された金額だけは必ず貯蓄される。但し、限界消費性向の値が大きいときには、貯蓄が投資に一致するまでの時間は非常に長時間を要するのに対し、限界

消費性向の値が小さいときには、短時間で一致すると云ふ相違があるだけである。

かくして、「投資は必らずそれに相當するだけの貯蓄を創造する。」と云ふ命題が生れてくるので、投資と貯蓄とを均衡せしめる媒介變數としての利子率の作用を考へることは、それ自體、無意味なことになる。利子率の下落は、投資を増加させるが、投資の増加とともに等量の貯蓄の増加が起るのであつて、正統學派利子理論の云ふ様に利子率の下落は貯蓄を減少させると云ふことはない。投資の大きさが與へられれば、いかなる利子率の下においても、その投資と同額の貯蓄が形成されて行く。

従つて、「投資と貯蓄とを均衡せしめる利子率」と云ふ考へ方は意味がない。ケインズにおいては、利子率 \downarrow 投資 \downarrow 所得 \downarrow 貯蓄。と云ふ因果關係があるだけで、貯蓄と投資とは、同じウェイトを以て論ぜられてゐるのではない。それでは、利子率は何によつて定まるか。ケインズは、その根據を貨幣の需要供給の關係に求めてゐる。一體、人々が自己の所有する財産を以て證券の購入に宛てるならば、一定額の利子を獲得できると云ふ事實があるにも拘らず、財産の一部を現金の形で保有しようとするのは何故であるか。これには、(一)取引的動機。(二)豫備的

動機。(三)投機的動機。の三つの動機を擧げることができ。 (一)の取引的動機と云ふのは、社會における取引上の習慣に基くもので、所得は一週又は一月毎に受取るのに、支出は毎日行はれるところから、現金を保有してゐる必要が起るのである。第二に、相當の富を有する人は不時の必要に備へて一定額の貨幣を保有する必要がある。これが「豫備的動機」である。この二つの動機から保有される貨幣の量を M_1 とすれば M_1 は所得 Y の函數である。然るに、第三の投機的動機による貨幣の保有量 M_2 は、例へば證券價格の下落(即ち利子率 \uparrow)の騰貴を豫想して、手持ちの證券を手放して現金を保有し、將來において、證券價格が下落した後に再購入しようとする云ふ性質のものであるから、利子率 r の函數である。社會における總貨幣量 M は M_1 と M_2 の和であるから、次式の様に表はすことができる。

$$M=M_1+M_2=L_1(Y)+L_2(r)$$

M の變化は、その中の紙幣の流通高が變化する場合よりも、銀行の信用條件の變化による預金通貨の變化によつて起る可能性の方が大きい。この場合、 M_1 が變化しない中に M_2 が變化するわけであるから、暫らくの間は、貨幣量と利子率の間に一義的な函數關係が存在するものと考へることができる。かくして、貨幣量 \downarrow 利子率 \downarrow 投資。

と云ふ因果關係が成立し、貨幣數量その他の流通面の諸條件がづねに生産面の諸條件を支配すると云ふ貨幣的理論體系が成立し、貨幣政策は凡ゆる經濟政策の中の最も重要な政策となるのである。

四

ケインズは、投資を積極的に行ふために金利の引下げを提唱する。正統學派の經濟學においては、金利は投資と貯蓄とを均衡せしめると云ふ調節作用を持つてゐた。併じ、第一表に示すところによれば、金利がいかなる水準にあつても、貯蓄の大きさは投資の大きさに適應する。投資の變化が所得の大きさを變化せしめ、所得の大きさに従つて貯蓄が變化する。投資と貯蓄の均等關係を導くものは所得であつて、利子率ではない。かくして、不完全雇傭から完全雇傭へと到達するまでの過程、換言すれば生産の増加して行く過程も亦完全雇傭状態と並んで理論經濟學の對象となり、投資 \downarrow 所得 \downarrow 貯蓄。と云ふ因果關係が生れてくる。

ケインズの理論は、この様に劃期的なものであつたため、多くの反響を呼んだ。正統學派の後繼者を以て任ずるA・C・ピグウは、Employment and Equilibrium,

1941 なる著書において、ケインズの理論を以て、不況期においてはのみ、安當する理論であると非難し、均衡理論は次の形に組立てらるべきであるとした。第一に、均衡が成立するためには投資と貯蓄が一致しなければならぬ。しかも、この一致は、利子率の騰落を通じて齎らさ

w	消費財生産部門の雇傭量	W	貨幣賃銀
y	生産財生産部門の雇傭量		
r	利子率		
Y	名目國民所得		
F	消費財の生産量	G	生産財の生産量
I	投資	f	貯蓄

$$I(r) = f(r, F(x)) \dots (1)$$

$$y = f(r, F(x)) \dots (2)$$

$$\left\{ \frac{F(x)}{F'(x)} + \frac{G(y)}{G'(y)} \right\} W = I \dots (3)$$

$$x + y = Q \dots (4a)$$

$$W = T \dots (4b)$$

れる。かくして、投資、貯蓄は共に利子率の函数となつて(1)式が成立する。第二に、均衡においては生産部門に雇傭される労働者の數と、貯蓄の大きいさが一致することが必要である。この條件は(2)式によつて示される。第

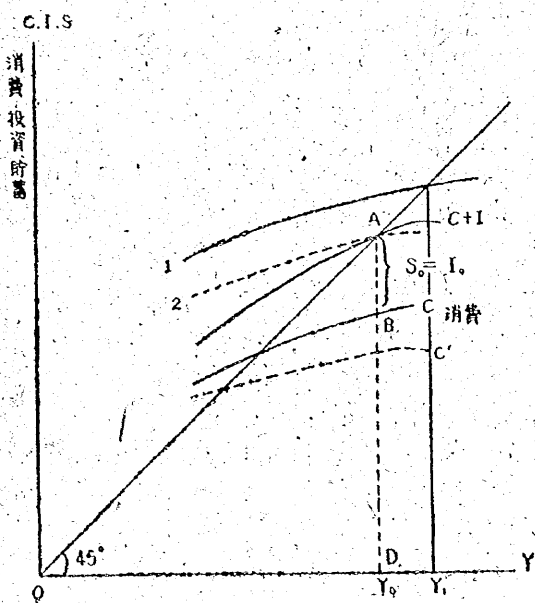
三に、消費財及び生産財部門の實質賃銀は、夫々の部門の労働の限界生産力 $F'(x)$ に等しくならねばならない。然るに、實質賃銀とは貨幣賃銀を消費財及び生産財の物價で除した商に外ならない。又、國民所得の大きいさは、消費財の生産價額と生産財の生産價額の和である。この二つの原理から第三方程式が導かれる。即ち(3)式は「歸屬の原理」(生産物は生産要素の間に過不足なく配分されると云ふ原理)の表現である。均衡が成立するには、今一つの條件が必要である。この第四の條件は(4a)又は(4b)の何れか一つの方程式を選ぶことによつて生れる。

(4a)の條件は消費財及び生産財部門の雇傭量の總和が、總有業人口 Q に等しいことを示す。換言すれば、完全雇傭を表はす。併し、完全雇傭の下においてなければ、均衡が成立しないと云ふことはない。ケインズ理論を生かさうとすれば、完全雇傭の條件を棄て、(4b)式の如くに、政府又は労働組合が貨幣賃銀を固定することによつても均衡が成立することがある。(4a)式は正統學派の立場を示し、(4b)式はケインズの立場を示す。しかも、兩者は擇一的なものであつて、完全雇傭を成立させるためには、貨幣賃銀の固定をしてはならない。ケインズ理論は正統學派の理論と擇一的なものであつて、後者を包攝すると

ころの「一般理論」であるとは云えない。これが、ケインズ理論に對するピグウの反駁の要旨であつて、ケインズ理論を以て動態的な一般理論とする代りに、「不況の經濟學」としての地位を認めようとするものである。

五

ケインズ理論の反響は數多い。ピグウの外にも、ハイエク、ホウトレイ、ロバートソン、ミルダール等、數多くの有名な經濟學者が批判的態度をとつてゐる。又、ロンドン・スクールと云はれるヒックスやラング等の學者はワルラス流の一般均衡論とケインズ理論との結合によつて、靜態的一般均衡理論の動學化を圖つてゐる。アメリカにおけるハンセンやサムエルソン等の學者は、「乗數の理論」に「加速度の原理」を加えて、景氣循環の分析を行はんとしてゐる。これ等の試の中で、Lawrence R. Klein の "The Keynesian Revolution" 1947 なる著書は、正統派の理論とケインズの理論とを對比して、その相違點を明確にしたと云ふ意味で注目する文獻である。(彼は一九二四年生れの若年である。)この書は七章から成つてゐるが、第三章の「新らしきものと古きもの」及び第六章の「不況の經濟學」の二章が積極的



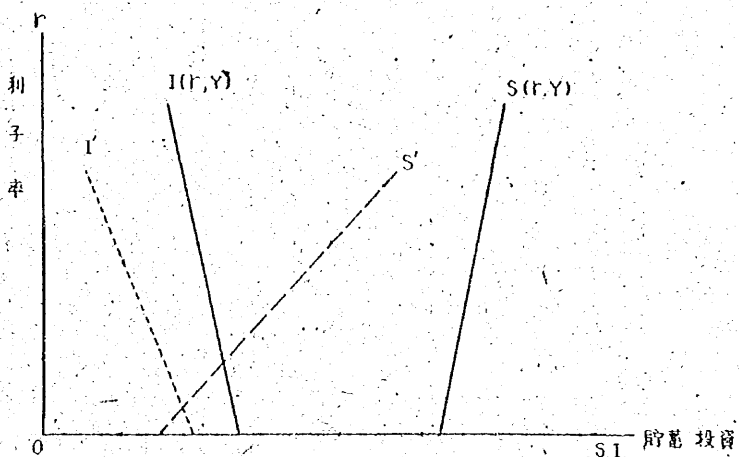
上昇し、反對の場合には所得は減少する。所得が増加も減少もしない均衡状態においては、貯蓄が投資に等しくなると云ふ結果が必然的に起つてくる。

この關係は、第一圖の如く横軸に所得の大きさを、縦軸に消費と投資(貯蓄)の和を目盛つたグラフによつて示される。所得は消費と投資によつて生れるものである。曲線Cは消費曲線を表はし社會における所得の増加とともに消費の増加して行く状態を表はす。このCの大きい上に、各所得水準に對應すべき投資の大きさを加へれば、 $(C+I)$ 曲線は投資と消費の和を示す曲線になる。貯蓄は所得と消費の差額であるから、兩軸に對して四十五度の傾斜をなす直線と消費曲線との距離によつて示される。(何となれば、例へばA點から縦軸に垂線を下せば、A點と縦軸との距離はADに等しくなるからである。) 曲線Cが四十五度線と交叉する以前の部分、即ち低水準の所得に對しては貯蓄は負であり、この交叉點より右側の比較的高水準の所得に對しては貯蓄は正の値をとる。前述の如く、所得は投資と消費の和である。而してそれが處分される場合には、消費されるか貯蓄されるかの何れかである。従つて、均衡所得水準は總支出を表はす曲線 $(C+I)$ が四十五度線と交叉するところで與へ

られる。

六

この様に、クラインは投資と貯蓄のバランスを齎すものが所得であると主張し、この様な關係を導いたものがケインズの功績であると考へる。彼は正統學派流の利率がこの役割を演ずると云ふ立場を否定する。現在の經濟状態においては、投資決斷の有力な部分を占めてゐる大會社は巨額な流動資本を有し、新工場及び設備に要する費用をこゝから引き出すことが出来る。従つて、利率の變化に對しては、投資の大きさは過去におけるほど彈力的ではなくなつてきてゐる。又、家計調査の結果によれば、各所得階級の平均消費支出は殆んど一直線上にある。(アレン・ボレーの法則)、従つて、利率率の變動は貯蓄に殆んど影響を與へない。完全雇傭の状態においては、利率率の函數としての貯蓄及び投資が第二圖の實線に示される様な形になると變へられる。この場合、利率率がどんなに下落しても、貯蓄は投資を超過するであらう。併し、利率率が貯蓄と投資の均衡點において定まると云ふ理論が全く役に立たない譯ではない。其は、所得水準が完全雇傭において得られる所得水準よりも低



くなつて、投資及び貯蓄の大きさが第二圖の點線によつて示される場合である。正統學派の理論は完全雇傭を前提としてゐる限りにおいては成り立ち難いのである。ここに正統學派理論の矛盾がある。

ケインズの理論を方程式で表はして正統學派の方程式

と比較すると、兩者の相違が明らかになる。正統學派の理論を方程式化すれば、利率率は投資・貯蓄の均衡をあらはす方程式によつてさだまり、物價は雇傭量の需給(完全雇傭)を表はす方程式に對應して定まる。國民所得Yを決定すべき直接的な理論は無く、只、完全雇傭の水準に對應するYの値が定められるだけである。一方において、ケインズの體系においては、貯蓄投資方程式の中にYが入つてきて、この方程式と貨幣數量の方程式を結びつける。こゝに有效需要の理論を有してゐるケインズ理論と然らざる正統學派の理論との相違點があると云ふのである。

ケインズ理論の特徴をこの様な點に求めるとすれば、それは「不況の經濟學」ではなくて、インフレーションの分析にも役立つことになる。インフレーションは、インフレーション以前の價格で三三五億圓の價值がある財を買ひ求めるのに、國民の購買力が四六〇億圓になると云ふ事實から生じてくる。假に七〇億圓の貯蓄が存在するとすれば、三二五億圓の價值のある財に對して、三九〇億圓の需要があるわけはこの差額六五億圓が「インフレ・ギャップ」と呼ばれる。物價が二割騰貴すれば、財の價值は三九〇億圓にまで騰貴するであらう。併し、この結

果、財の賣手の収入は六五億圓だけ増加するから、又次のインフレーションが生れる。これを避けるためには、六五億圓の所得を政府の超過利得税で徴収しなければならぬ。

完全雇傭水準に到達するか、或ひはさうでなくても設備能力が完全に限界點に達した後においては、つねにこの様な政策が必要となる。生産はもはや需要の増加によつては増加しない。政府支出が一定額だけ増加したとする。この場合、名目國民所得は Y_1 に増加するであらう。これを防ぐには、第一圖に示した消費曲線を C_1 の位置まで引き下げる必要がある。もし、國民所得が Y_1 に増加すれば、 $(C+I)$ 曲線は1の曲線の位置にまで高まるであらう。これを避けて國民所得の大きいさを、以前の Y_0 に引下げるには、總支出曲線が四十五度線とA點で交はる様な政策をとらねばならぬ。併し、 I を減らすことが出来ないとするれば、 C を C_1 に減少するより方法がない。このことによつて、1の曲線は2の曲線(點線)にまで引下げられ、國民所得は Y_0 の位置に落着くのである。かくして、政府支出と消費とが國民所得を決定する上で相互作用があることが認識される。このことは、一九二〇年代のインフレーションの分析が、貨幣數量説的なものに過

ぎなかつたと云ふ事實と對比するとき、インフレーション理論としても格段の發展を示すために、ケインズ理論が役立ち得ることを示すものである。

以上の如く、クラインの見解はケインズに對して著しく同情的である。勿論、かゝる解釋を全面的に支持し得るか否かは問題の存在するところであるが、ケインズ經濟學のその後の發展として一讀すべき著書であらう。

前號目次 第四十二卷第七・八合併號

論說

銀行の支拂準備の意義……………町田義一郎
——アメリカの準備制度を中心として——

資料

アメリカ植民地財政の一齣……………金丸 平八
——マサチアセツ植民地について——
ジェフアスンと農業……………木村喜久彌

書評

イーヴンスン著「アメリカ炭礦史」……………高村 象平

慶應義塾經濟學會々則

第一條 本會は慶應義塾經濟學會 (The Keio Economic Society) と稱す。

第二條 本會は經濟學の研究及びその奨励、普及並びに會員相互の親睦を圖ることを目的とする。

第三條 本會は前條の目的を達成するため次の事業を行ふ。

- 一 研究會の開催
- 二 機關誌「三田學會雜誌」及びその他研究成果の刊行
- 三 講演會、資料展覽會の開催
- 四 他の學會及び諸團體との連絡
- 五 その他本會の目的を達成するため適當と認める事業

第四條 本會は慶應義塾大學經濟學部所屬專任者のうち經濟學を專攻する者を以て組織する。

第五條 本會に左の役員を置く。

- 一 會長 一名
- 二 顧問 若干名
- 三 委員 若干名
- 四 監事 二名

第六條 會長は慶應義塾大學經濟學部長とする。顧問は會長が依頼する。委員及び監事は總會に於て會員の互選

慶應義塾經濟學會々則

によつて定める。

第七條 會長は本會を代表し會務を總理する。顧問は會長の諮問に應ずる。委員は委員會を組織し會務を執行する。監事は會計を監査する。

第八條 委員及び監事の任期は二年とする。但し再選を妨げない。

第九條 會長は年一回總會を招集する。但し必要に應じ臨時總會を招集することができる。

第十條 會員は年額金一千二百圓の會費を納める。

第十一條 會員は機關誌「三田學會雜誌」及び其他本會刊行物の配布を受けることができる。

第十二條 本會の經費は會費、賛助金、補助金及び其他の收入を以て之に充てる。

第十三條 本會の會計年度は毎年四月一日より翌年三月三十一日迄とする。

第十四條 本會々則の變更は總會の決議による。

第十五條 本會の事務所は慶應義塾經濟學部研究室内に置く。

- 經濟學會委員
- 金原賢之助 高村 象平
 - 小池 基之 伊東 倚吉
 - 千種 義人 遊部 久藏
 - 島崎 隆夫 鈴木 諒一
 - 白石 孝 宇治順一郎
 - 福岡 正夫 黒川 俊雄
 - 高橋吉之助